



日動労千葉

国鉄千葉動力車労働組合

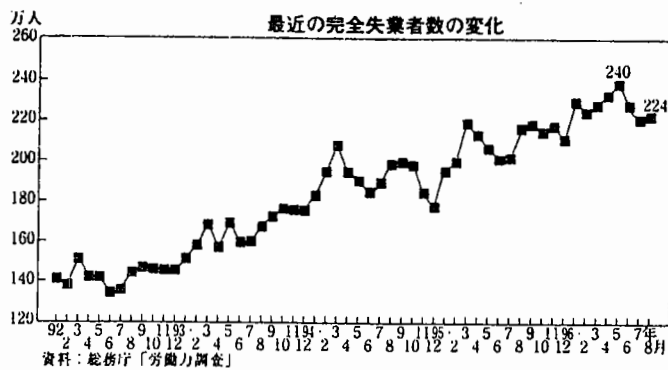
〒260 千葉市中央区要町2番8号 (動力車会館)

電話 (鉄電) 千葉 2935・2939 番
(公) 043 (222) 7207 番

97.2.27 No.1554

行革・規制緩和は、 200万人失業と戦争への道!

春闘その2



日本沈没の危機

橋本首相は、行革を「火だるまになつてやる」といい、中曽根は、「国鉄を十個以上つぶす覚悟でやれ」と尻をたたいていゝ。何が彼らをして、そこまで「決意」させるのか！ その待たなしの動機となつてゐるのが、「日本は沈没する」とまでいわれる財政破綻の現状である。日本は、現在までに七〇〇兆円もの累積債務(借金)をかかえてゐる。主要資本主義国で最悪の事態である。経済企画庁は

日本沈没の危機

国鉄と安保・沖縄闘争を両軸 に反動橋本政権をうち倒せ!

「現状のままでは日本経済は二〇二五年までに破局する」としている。日本総合研究所も「二〇二五年の失業率は一五・七%、完全失業者一〇〇〇万人」と予測している。日本資本主義の完全な行き詰まりは、すぐそこまで来ているのである。新しい労働運動の形成はまさに急務なのである。

「小さな政府」の名による 大量首切り・行革

橋本内閣は、事あるごとに「赤字解消」「腐敗の防止」をふりかざし、「小さな政府」づく

第二に、地方分権の美名のもとで進行する自治体労働運動の

労働分野の主な規制緩和の動き

人材派遣業	12月16日から対象職種に研究開発など11職種追加、計26職種に。引き続き職種原則自由化の抜本的な検討を始め、来年中にめどをつける
民営有料職業紹介業	経営管理者など29に制限されている職種が97年4月から原則自由化。ホワイトカラーは全面的に自由化。手数料も実質的に自由に
雇用法制	職業安定法などを抜本的に見直すため来年1月に専門家研究会発足。ILO(国際労働機関)96号条約(有料職業紹介業条約)が来年6月の総会で改定されることも考慮
女子保護規定	深夜、時間外、休日労働の禁止などの女子保護規定を撤廃。98年4月にも施行
裁量労働制	現在の対象は①新商品・新技術の研究開発②情報処理システムの分析・設計③記事の取材・編集④デザイナー⑤プロデューサー・ディレクター。企画、経理などホワイトカラー分野に拡大を検討(来年7月までに結論)
変形労働時間	適用条件の緩和などを検討(同上)
労働契約期間	現行は、期間の定めのない契約のほかは、「1年末満の契約」しかない。これに3年、5年契約など追加するかを検討(同上)



りをおし進めている。内容は一言でいって、労働者保護の撤廃、生活保障的な機能の掃蕩であり、人権の蹂躪に他ならない。橋本は次のように言っている。第一に「国鉄の経験を学べば公務員は半分には減らせる」(九五・十・一〇日経)。露骨な労働者への「挑戦状」である。

自ら生き延び利潤を求める資本

国鉄解体をお手本に公務員労働者の半減化と公務員労働者の団結の解体・掃蕩を狙っているのだ。最大の標的は郵政三事業の民営化とNTTの分離・分割であり、特殊法人解体攻撃である。

資本主義社会は、その創世期のときから労働者を利潤を生む一つの道具として、使い捨ての消耗品同様に扱ってきた。こうしたなかで労働者は少しでも人間らしさを求め、団結し、犠牲を払いながらも闘いつづけ、諸権利をかちとってきた。

橋本行革は、こうした労働者の権利を根こそぎ解体する攻撃に出てきているのである。

「国際競争に勝ちぬき日本(独占資本主義)が生き延びるため」と称して、「労働者二〇〇〇万人の失業もやむをえない」と開き直る政府・支配者階級を断じて許してはならない。

大失業と戦争の時代に対決する闘う労働運動の新しい潮流、形成に労働者の未来がかかっているのである。九七春闘はその大きな一歩である。